

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
第 62 回理事会 (決議省略) 議事録

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第 1 号議案

2023 年度 原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠 資金分配団体選定の件

< 提案事項 >

今回の第 4 回公募には、17 事業、申請額 2,124,711,396 円の申請があった。審査会議の審査の結果、11 事業、申請事業費額計 1,356,675,996 円の推薦を受けており、この事業につき資金分配団体としての採択をすることについて決議する。なお、今回推薦事業がすべて採択に至った場合、本支援枠の採択額計は、1,812,306,376 円となる (40 億円の予算枠に対し、残余 2,187,693,624 円) となる。

【採択とする事業及び事業概要 (事業名称)】 ※申請額合計：1,356,675,996 円

団体名	申請事業概要 (申請事業名称)	申請額 (円)
一般財団法人南西地域産業活性化センター 【構成団体】 ・公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 (沖縄県労福協) ・認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 (JSURP)	沖縄版 誰もが支え合い・働く 社会の実現事業	95,999,800
公益社団法人フードバンクかながわ 【構成団体】 特定非営利活動法人報徳食品支援センター	神奈川県及びその周辺の食支援 ネットワーク発展のために	96,528,000
特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	不登校児童・生徒への緊急支援 及び地域ネットワーク構築事業	120,185,186
特定非営利活動法人ムラのミライ	ひとり親家庭サポート地域拠点 強化事業 ひとり親家庭が地域 とつながる本と笑顔の居場所プ ロジェクト	61,130,000
公益財団法人長野県みらい基金 【構成団体】 ・認定特定非営利活動法人フードバンク信州 ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会	アウトリーチを主体とした多様 な課題を抱えた家庭・個人への 支援事業 ※22 年度コロナ枠 4 次採択事業	149,629,091
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	子育てに困難を抱える家庭への アクセシビリティ改善事業	76,109,200
特定非営利活動法人青少年自立援助センター 【構成団体】 READYFOR 株式会社	急増する「海外にルーツを持つ 子育て家庭・若者・困窮者」緊急 支援事業	196,370,251
特定非営利活動法人キッズドア 【構成団体】 READYFOR 株式会社	高校生世代の子育て家庭「くら しと学びの危機」緊急支援事業	290,358,534
公益財団法人みらいファンド沖縄	多様な参画で実現する支援され る側の尊厳を守る新たな食支援 事業	116,235,294

認定特定非営利活動法人富士山クラブ	悩みや困難を抱えた子どもと家族のための地域連携支援プログラム	43,290,640
一般社団法人コミュニティネットワーク協会	子供の居場所づくりを中心とした子育て支援と団地再生	110,840,000

【審査委員より理事会への推薦コメント】

子育て支援など、緊急性のある課題への対処に有効性があると判断される多くの事業の申請がある中で、ヒアリング等を通じてより課題解決へのシナリオが明確である事業を優先的に理事会に推薦を行うべく審査会議での慎重な協議の結果、17 申請事業中、11 事業を推薦することとした。

2. 理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した理事の氏名

理事長（代表理事）二宮 雅也

3. 理事会の決議があったものとみなされた日

2024 年 2 月 5 日（月）

4. 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

理事長（代表理事）二宮 雅也

2024 年 2 月 1 日（木）、理事 二宮雅也が理事及び監事の全員に対し、理事会の決議の目的である事項について、上記の内容の提案書を電磁的記録によって発送した。当該理事会の決議の目的である事項につき、2024 年 2 月 5 日（月）17:00 までに、理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、監事の全員から電磁的記録により異議を述べない旨の確認書の提出を受けたので、当機構定款第 44 条及び理事会規則第 10 条に定める「決議の省略」の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

以上の通り、理事会の決議があったものとみなされたことを明確にするため、この議事録を作成し、議事録の作成に係る職務を行った理事が記名押印する。

2024 年 2 月 5 日

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

理 事 長 二 宮 雅 也